

2022年10月27日掲載

小方尚子 - 円安・物価高の影響が少ない旅行先はどこか



小方尚子

株式会社日本総合研究所

調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員

HR watcher

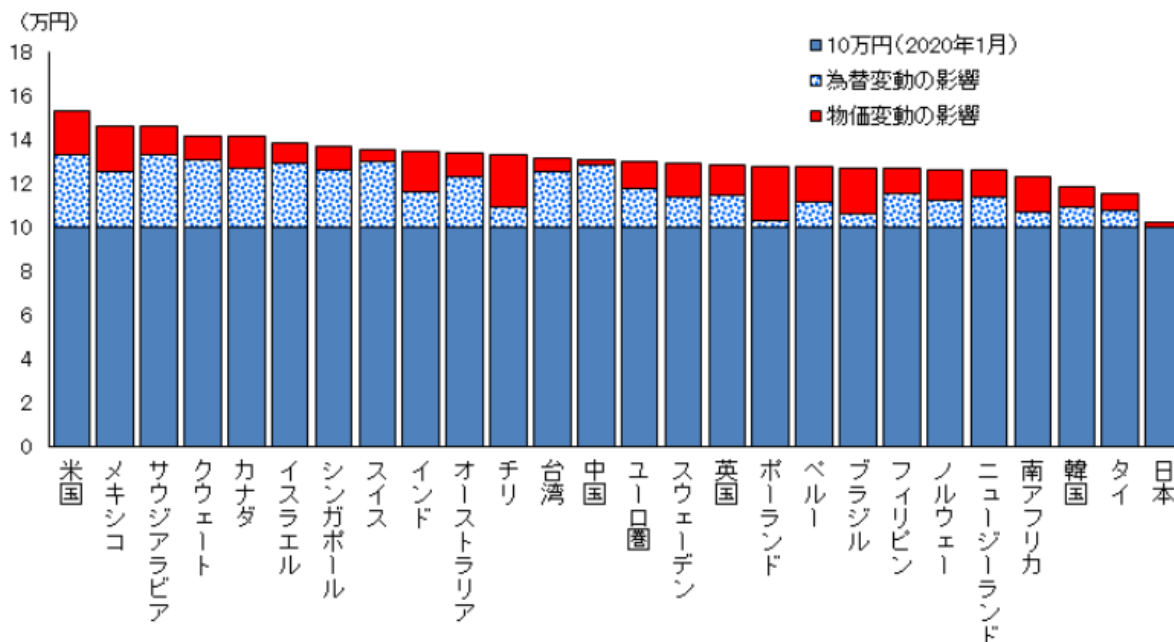
新型コロナウイルスの水際対策が10月11日から大幅に緩和されました。1日当たり5万人としていた入国者数の上限が撤廃され、すべての入国者に対し発熱などの症状がなければ入国時の検査は行わず、入国後の自宅などでの待機も求めないことになりました。こうした制限緩和は、インバウンド需要回復に資するだけでなく、日本人の海外旅行にとっても追い風となります。コロナ対策規制の緩和で先行した欧州では、既に今夏、コロナ前に迫る賑わいを見せた観光地もあり、アジア諸国などでは、日本人観光客の回復が期待されています。もっとも円安と物価高の進行によって日本人にとって海外旅行は割高になっています。そこで以下では、為替変動と物価高が具体的にどの程度影響しているのかについて確認してみました。

まず日本円の購買力がどのように変化したのかについて、為替変動の影響と物価変動の影響に分けて考えてみます。

各通貨の対円相場を2020年1月と本年10月（1～17日平均）で比較してみると、円安が最も大きく進んだのは対米国です。2020年1月には、1ドルは109.3円でしたが、本年10月には144.6円まで円安が進みました。このため、2020年1月に日本円10万円に相当した91.5ドルは今では、約3割増しの13.2万円に値上がりしています。サウジアラビアのように自国通貨をドルに対して固定している米ドルペッグ制の国々や米ドルとの連動性が高い通貨の国も同様となります。

さらに物価高の影響がこれに加わります。日本では、本年8月の消費者物価（総合）は、2020年1月に比べ2.2%しか上昇していません。昨年8月との比較では3%上昇したものの、コロナショック後にいったん下落していたためです。一方、米国の消費者物価は、この間に14.8%上昇しました。このため、円安の影響と物価変動の影響を合わせると、2020年1月に10万円で買えたものが足元では15.3万円と実に5割以上値上がりしています【図表1】。

【図表1】 2020年1月の各通貨10万円分の現在価格



資料出所：IMF "Exchange Rate Archives by Month"、"CPI"、各国統計を基に日本総合研究所作成

【注】 1. 為替相場は2020年1月対比2022年10月1～17日平均。

2. 物価は2020年1月から2022年8月までのCPI総合の変化率。一部7月値を含む。

ユーロ圏はイタリアのCPIで算出。

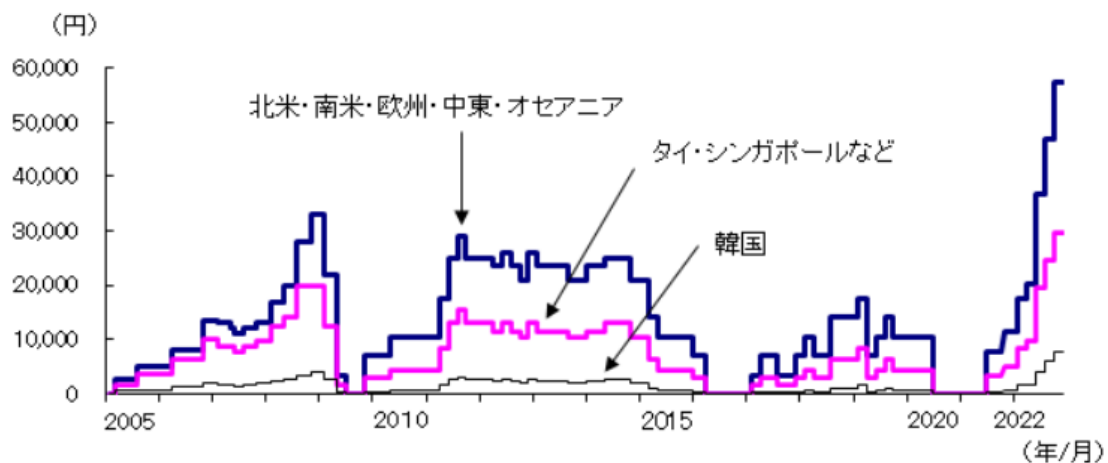
為替変動と物価変動の影響は、国、地域によって違います。例えば対台湾では、為替変動の影響は26%と対インドの16%を上回るものの、物価上昇が限定的です。このため、為替変動と物価変動を合わせた合計では、対台湾よりも対インドのほうが大きくなります。2020年1月の10万円に相当する現地通貨の現在価格は、台湾が13.1万円、インドが13.4万円です。また、ポーランドは、日本と同様に対米国で通貨安が進んでおり、為替変動の影響は3%と小さいですが、物価が23.4%上昇しているため、2020年1月の10万円の現在価格は、ユーロ圏の13.0万円や、英国の12.9万円に迫る12.8万円となっています。

一方、コロナ前と比べて円安と物価高の影響が限定的な海外旅行先はタイの11.6万円、次いで韓国の11.9万円です。両国では、為替変動と物価変動の影響はそれぞれ1割弱と半々くらいになっています。影響が最も少ない国と比べても2割近く日本円の購買力が低下していることは、日本経済のコロナ禍からの回復の遅れや物価の上がりにくさが突出していることをあらためて実感させる数字といえます。

この結果、コロナ前との比較で最も安いのは日本、すなわち国内旅行になります。国内では当然ながら為替変動の影響はありません。物価は国内でも上昇したため、2010年の10万円分のモノやサービスの価格は10.2万円に値上がりしていますが、米国旅行の5割増しや欧州旅行の3割増しなどと比べると上げ幅は限定的です。

さらに海外旅行の場合は、渡航費が押し上げられる影響も無視できません。例えば、航空燃料価格の上昇に応じて付加される燃油サーチャージ（燃油特別付加運賃）は、過去最高に達しています【[図表2](#)】。距離に応じて金額が設定されるため、日本航空の本年10～11月発券分を例にとると、韓国は片道1人当たり7700円であるのに対し、タイは同2万9800円、米国本土は同5万7200円となっています。使うお金すべてに影響する通貨価値の下落とは異なり、燃油サーチャージの負担は1回の旅行で1往復分が定額で付加されます。このため、格安ツアーのような、旅行代金を抑えた旅行ほど相対的な負担感は重くなります。

【図表2】 燃油サーチャージの推移（日本航空）



資料出所：日本航空ホームページ

【注】 金額は片道1人当たりのもの。

日本人の出国者数は、8月、9月と2カ月連続で30万人を超え、持ち直しの兆しを見せています。今回の水際対策の緩和はこうした回復傾向を後押しすることになりましょう。コロナ禍の間、行けなかった旅行の分の予算を使おうという人もいるでしょう。もっとも、海外旅行の大幅なコスト高は、国内旅行へのシフトを促す要因となります。新型コロナが完全収束に向かったとしても、内外インフレ格差の縮小や円高への反転が見られない限り、コロナ前の日本人出国者数の月当たり150万～200万人レベルへの復帰には、時間がかかりそうです。

Profile

小方尚子 おがた なおこ

株式会社日本総合研究所 調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員

東京大学教養学部教養学科卒業。三井銀行（現三井住友銀行）入行と同時に三井総合研究所（現日本総合研究所）へ出向。2005年、法政大学大学院修士課程修了。アジア経済、米国経済の調査分析を担当した後、現在は、個人消費、雇用、賃金、物価など家計部門を中心とする国内マクロ経済分析に従事。